

まぐろから見える世界

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構顧問 原田雄一郎

25

◆公海管理焦点に

活動するHSA

◆昨年6月、リオ・デ・ジャネイロで開催された国連・持続可能な開発会議には、世界188カ国、4万人を超える政府、企業、団体などが参加。環境保全と貧困根絶などに関する「持続開発目標」を採択した。



海洋分野に関しては、この会議を契機にハイシーズ・アライアンス(HSA)公海保護連合)が、公海の管

理に焦点を定めて活動している。その目標は、国連による法的拘束力のある国際条約の策定

いる世界最大の環境保護団体である国際自然保護連合(IUCN)も加わっており、相当

強まる「公海管理」のうねり

求められる管理機関の能力向上

である。

HSAには、グリーンピース、ピュー環境

に強力な圧力団体となっている。

◆公海保護、管理強化求める

HSAは公海における保護水域の設定と管理

世界的に主導している

また、公海管理の現状については、「現在のよ

◆漁業活動認めない 海洋保護水域

だが、HSAの言う「海洋保護水域」には、

◆責任ある機関になり

HSAは、法的拘束力のある条約の設定の

環境保護団体がほとんど加入し、現在も会員が増えているもようだ。また、政府・政

府機関も会員となっており、地球上海上において最も保護されていない地域となっている。

の現状を見れば、その主張に反論するのは困難だ。

「地球環境の保全」「生物多様性の維持」が、地球の将来にとって重要であるが、他方、70億人の世界人口が2050年には、90億人になると予想されている。将来、必要な食料の確保をどうするかも重要なグローバルな課題だ。「海洋環境保全」のために、食料資源の持続的利用を不合理に阻むような保護水域の設定を、容易に認めるわけにはいかない。結局、いずれの課題も満足させる途を求めていく他ないだろう。

有効な資源管理措置の実践は言うまでもないが、これからは、海洋環境の保全・生物多様性の維持に向けた対策についても、エネルギーを傾けていく必要があるだろう。

(毎月1回掲載)

なぜ、公海を対象として運動するのか。答えはその主張に示されている。いわく、「地球の約50%を占める公海には、地球の環境保全のために、最も重要なものが幾つも含まれている。しかし、公海の生態系は、さまざまな要因で危機的な状況に置かれている。今の管理体制で運動するのは、公海の管理目標は達成できない」と断言している。そして、かかる状態を克服するには、「国連生物多様性条約」の成立が唯一の手段であるとしている。確かに、「管理措置を決められない、決まっても守れない」現在の中西部太平洋マグロ類委員

つて操業する遠洋マグロ漁業にとっては、問題だ。かかる「海洋保護水域」が公海に設定されては、円滑な操業は不可能となる。「地球環境の保全」「生物多様性の維持」が、地球の将来にとって重要であるが、他方、70億人の世界人口が2050年には、90億人になると予想されている。将来、必要な食料の確保をどうするかも重要なグローバルな課題だ。「海洋環境保全」のために、食料資源の持続的利用を不合理に阻むような保護水域の設定を、容易に認めるわけにはいかない。結局、いずれの課題も満足させる途を求めていく他ないだろう。

「地球環境の保全」「生物多様性の維持」が、地球の将来にとって重要であるが、他方、70億人の世界人口が2050年には、90億人になると予想されている。将来、必要な食料の確保をどうするかも重要なグローバルな課題だ。「海洋環境保全」のために、食料資源の持続的利用を不合理に阻むような保護水域の設定を、容易に認めるわけにはいかない。結局、いずれの課題も満足させる途を求めていく他ないだろう。

「地球環境の保全」「生物多様性の維持」が、地球の将来にとって重要であるが、他方、70億人の世界人口が2050年には、90億人になると予想されている。将来、必要な食料の確保をどうするかも重要なグローバルな課題だ。「海洋環境保全」のために、食料資源の持続的利用を不合理に阻むような保護水域の設定を、容易に認めるわけにはいかない。結局、いずれの課題も満足させる途を求めていく他ないだろう。